

# 運 営 委 員 会

日 時 令和 7年 3月 7日 (金)  
13:00～13:50  
場 所 アルカディア市ヶ谷私学会館

# 理 事 会

日 時 令和 7年 3月 7日 (金)  
14:00～14:50  
場 所 アルカディア市ヶ谷私学会館

# 第 3 8 回 定 期 総 会

日 時 令和 7年 3月 7日 (金)  
15:00～16:30  
場 所 アルカディア市ヶ谷私学会館

## 議 案

第1号議案	令和6年度収支予算の補正に関する件	.....	1頁
第2号議案	令和7年度事業計画に関する件	.....	4頁
	基本方針	.....	4頁
	(事業・組織体系)		
	部員・担当事業一覧	.....	6頁
	事業担当部一覧(事業体系順)	.....	7頁
	事業体系図	.....	8頁
	(事業計画―担当部順)		
	総務財務部	.....	9頁
	振興対策部	.....	13頁
	調査研究事業部	.....	17頁
	広報事業部	.....	18頁
	研修事業部	.....	22頁
	各事業予算額一覧―担当部別―	.....	25頁
	(事業計画―事業体系順)		
	公益目的事業1	.....	27頁
	公益目的事業2	.....	31頁
	公益目的事業3	.....	37頁
	その他の事業	.....	38頁
	法人運営・法人活動	.....	39頁
	各事業予算額一覧―事業体系順―	.....	42頁
第3号議案	令和7年度収支予算に関する件	.....	44頁
第4号議案	入会にあたる会費の取り扱いに関する件	.....	49頁

## 報告事項

### <理事会報告>

特定資産の使用目的の変更に関する件(理事会第5号議案)	.....	50頁
新入会員の承認に関する件(理事会第6号議案)	.....	51頁
通常総会の招集に関する件(理事会第7号議案)	.....	52頁
会長、副会長及び専務理事の職務執行状況について	.....	53頁

### <その他>

令和7年度主要日程	.....	54頁
-----------	-------	-----

## 令和6年度第2次補正予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

	科 目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
1	I 一般正味財産増減の部			
2	1. 経常増減の部			
3	(1) 経常収益			
4	基本財産運用益	1,000	0	1,000
5	基本財産受取利息	1,000	0	1,000
6	特定資産運用益	20,000	0	20,000
7	特定資産受取利息	20,000	0	20,000
8	受取入会金	500,000	△ 200,000	300,000
9	受取入会金	500,000	△ 200,000	300,000
10	受取会費	101,000,000	△ 1,005,000	99,995,000
11	受取会費	100,000,000	△ 1,005,000	98,995,000
12	賛助会員受取会費	1,000,000	0	1,000,000
13	事業収益	32,360,000	△ 89,000	32,271,000
14	研修事業収益	1,540,000	△ 310,000	1,230,000
15	教員研修認定事業収益	200,000	0	200,000
16	会員交流会事業収益	1,500,000	△ 100,000	1,400,000
17	国際交流事業収益	390,000	256,000	646,000
18	南関東ブロック会議事業収益	3,460,000	35,000	3,495,000
19	振興事業収益	25,270,000	30,000	25,300,000
20	受取負担金	12,184,000	△ 100,000	12,084,000
21	私学財団負担金	12,084,000	△ 100,000	11,984,000
22	夏季研NPO負担金	100,000	0	100,000
23	受託収益	11,300,000	1,450,000	12,750,000
24	東京都衣料革協力事業収益	4,500,000	0	4,500,000
25	東京都留学生対策事業収益	6,800,000	1,450,000	8,250,000
26	雑収益	11,571,000	0	11,571,000
27	受取利息	1,000	0	1,000
28	私学財団受取交付金	6,570,000	0	6,570,000
29	全専各連受取交付金	500,000	0	500,000
30	雑収益	4,500,000	0	4,500,000
31	経常収益計	168,936,000	56,000	168,992,000
32	(2) 経常費用			
33	事業費	146,151,600	3,925,000	150,076,600
34	役員報酬	7,040,000	0	7,040,000
35	給料手当	33,300,000	0	33,300,000
36	臨時雇賃金	2,112,000	△ 350,000	1,762,000
37	賞与引当金繰入額	2,068,000	0	2,068,000
38	退職給付費用	7,497,600	0	7,497,600
39	法定福利費	6,600,000	900,000	7,500,000
40	福利厚生費	220,000	0	220,000
41	会議費	655,000	1,250,000	1,905,000
42	会場費	7,950,000	△ 4,000,000	3,950,000
43	会場設営費	1,594,000	△ 900,000	694,000
44	旅費交通費	1,742,000	△ 150,000	1,592,000
45	通信運搬費	6,070,000	△ 200,000	5,870,000
46	減価償却費	440,000	175,000	615,000
47	消耗品費	4,150,000	60,000	4,210,000
48	印刷製本費	24,135,000	2,300,000	26,435,000
49	広告宣伝費	5,942,000	△ 300,000	5,642,000
50	保険料	20,000	0	20,000
51	賃借料光熱水費	17,160,000	440,000	17,600,000

# 令和6年度第2次補正予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

	科 目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
52	リース料	1,144,000	△ 200,000	944,000
53	諸謝金	3,135,000	1,500,000	4,635,000
54	租税公課	1,428,000	300,000	1,728,000
55	運営費	11,719,000	2,600,000	14,319,000
56	雑費	30,000	500,000	530,000
57	管理費	22,360,400	△ 850,000	21,510,400
58	役員報酬	1,560,000	△ 120,000	1,440,000
59	給料手当	4,200,000	0	4,200,000
60	臨時雇賃金	288,000	△ 50,000	238,000
61	賞与引当金繰入額	282,000	0	282,000
62	退職給付費用	1,022,400	0	1,022,400
63	法定福利費	900,000	150,000	1,050,000
64	福利厚生費	30,000	20,000	50,000
65	会議費	140,000	0	140,000
66	会場費	350,000	70,000	420,000
67	会場設営費	160,000	△ 60,000	100,000
68	旅費交通費	440,000	40,000	480,000
69	通信運搬費	2,290,000	△ 800,000	1,490,000
70	減価償却費	60,000	0	60,000
71	消耗什器備品費	0	180,000	180,000
72	消耗品費	1,700,000	△ 100,000	1,600,000
73	印刷製本費	1,050,000	△ 450,000	600,000
74	賃借料光熱水費	2,340,000	0	2,340,000
75	リース料	156,000	0	156,000
76	諸謝金	3,000,000	0	3,000,000
77	租税公課	72,000	20,000	92,000
78	運営費	1,070,000	100,000	1,170,000
79	雑費	1,250,000	150,000	1,400,000
80	経常費用計	168,512,000	3,075,000	171,587,000
81	評価損益等調整前当期経常増減額	424,000	△ 3,019,000	△ 2,595,000
82	評価損益等計	0	0	0
83	当期経常増減額	424,000	△ 3,019,000	△ 2,595,000
84	2. 経常外増減の部			
85	(1) 経常外収益			
86	経常外収益計	0	0	0
87	(2) 経常外費用			
88	経常外費用計	0	0	0
89	当期経常外増減額	0	0	0
90	他会計振替額	0	0	0
91	当期一般正味財産増減額	424,000	△ 3,019,000	△ 2,595,000
92	一般正味財産期首残高	148,852,252	0	148,852,252
93	一般正味財産期末残高	149,276,252	△ 3,019,000	146,257,252
94	II 指定正味財産増減の部			
95	当期指定正味財産増減額	0	0	0
96	指定正味財産期首残高	0	0	0
97	指定正味財産期末残高	0	0	0
98	III 正味財産期末残高	149,276,252	△ 3,019,000	146,257,252

(令和6年度第2次補正予算関連資料)

(1) 補正予算の概要

(単位：円)

科目	補正前予算	補正額	補正後予算額
経常収益計	168,936,000	56,000	168,992,000
経常費用計	168,512,000	3,075,000	171,587,000
(事業費)	(146,151,600)	(3,925,000)	(150,076,600)
(管理費)	(22,360,400)	(△850,000)	(21,510,400)
当期正味財産増減額	424,000	△3,019,000	△2,595,000

(2) 補正予算の内容 (主な補正内容)

- 振興事業収益 (キャンペーン事業広告収益)
- 受託収益 (東京都留学生対策事業)

① 収益 (+ 56,000 円)

○収益増額

- ・ 振興事業収益 (キャンペーン事業広告収益)                   + 1,650,000 円
- ・ 受託収益 (東京都留学生対策事業)                                 + 1,450,000 円

○収益減額

- ・ 受取入会金   △ 200,000 円
- ・ 受取会費 (会員・賛助会員)   △ 1,000,000 円

② 事業費 (+ 3,925,000 円)

○費目ごとの予算額補正

- 1) 増額：法定福利費、会議費、印刷製本費、諸謝金、運営費ほか
- 2) 減額：臨時雇賃金、会場費、会場設営費、通信運搬費ほか

③ 管理費 (△ 850,000 円)

○費目ごとの予算額補正

- 1) 増額：法定福利費、消耗什器備品費、運営費、雑費ほか
- 2) 減額：役員報酬、通信運搬費、消耗品費、印刷製本費ほか

## 基本方針

昭和50年に行われた学校教育法の一部改正によって専修学校制度が創設されて以来、今年で50周年を迎えます。この間、それぞれの学校が社会や時代のニーズを踏まえた実践的な教育を進め、専修学校各種学校は振興と発展を遂げてきました。一方、近年にあっては私達を取り巻く環境が時々刻々と変化しています。

学校教育法の一部改正が令和8年度から施行されることに伴い、高等教育機関としての専門学校の位置づけが明確化され、大学との制度的整合性が高まることとなりました。一方、単位制や専攻科、学校評価等の詳細については、文部科学省の「専修学校の質の保証・向上に関する調査研究協力者会議」において議論が進む見込みですので、これに注視しながら遺漏の無いよう準備を進めていく必要があります。

文部科学省 中央教育審議会の大学分科会からは、急速に進む少子化を踏まえ、「我が国の『知の総和』向上の未来像 ～高等教育システムの再構築～」が、令和6年度内に答申される見込みです。この中では、「規模の適正化」が論点のひとつとなり、再編・統合の推進や、縮小・撤退の支援について触れられていることから、同じ高等教育機関である専門学校としても危機感を持ち、自分事として認識しなければなりません。

日本語教育機関認定法が令和6年度から施行されたことに伴い、昨年10月には1回目の日本語教育機関の認定結果が発表されましたが、認定を申請した72機関中、認定されたのは22機関に留まり、東京都に所在する学校法人立の日本語学校の認定は3機関という結果でした。政府が掲げる留学生40万人受入計画を踏まえ、各種学校である日本語学校においては、認定日本語教育機関に向け、一層の教育の質保証と学校運営の強化に努めていくことが肝要となります。

留学生の卒業後の活躍に向けた環境整備として制度化された「外国人留学生キャリア形成促進プログラム」によって、専門学校で学ぶ留学生の就労の幅が大きく広がりました。一方で、同制度の認定要件を満たした専門学校は、初年度で188校・475学科と、全体の7%程度に留まっています。東京都では54校が認定を受けたことを踏まえ、今後は制度の検証や普及に向けた検討を進めていく必要があります。

高等教育の修学支援新制度では、令和7年度から多子世帯に対し所得制限を設けず、国が定めた一定の額まで授業料・入学金が無償化されます。一方、同年度からは機関要件が厳格化されることに先がけ、全国で34校の専門学校が認定を取り消されました。少子化等の影響により学生の確保が厳しさを増す中において、それぞれの学校では経営の健全化に一層努めていかなければなりません。

こうした専修学校各種学校を取り巻く環境が大きな変革期を迎える中、当協会では、それぞれの学校を自ら選択して勉学に励む学生・生徒の期待に応え続けることが責務であることに鑑み、引き続き「全ては専修学校各種学校で学ぶ学生・生徒のために」という学生ファーストの理念を共通の認識としながら、会員校へのサービス向上はもとより、専修学校各種学校における振興と社会的評価の向上を目指すべく、各事業における重点目標を次のとおり定めることとします。

### 【総務財務部】

- ・南関東ブロック会議をはじめ、文部科学省及び各省庁に対する「質問・意見、要望」活動を継続して行うこと。
- ・協会の組織や運営体制における諸課題について中長期的視野をもって検討し、将来における協会運営のより一層の充実に向けた実行プランを策定すること。
- ・専修学校各種学校の自己点検自己評価の実施や情報公開の推進、第三者評価事業への取り組みを支援し、学校評価の普及に努めること。

### 【振興対策部】

- ・専修学校振興構想懇談会については、「職業教育体系の確立から NQF へ」とテーマを絞り、部会の議論・検討を発展・継続すること。
- ・職業教育 DX 部会では、職業教育機関における遠隔事業の標準化等も検討を行い、研究会を実施する。
- ・高等専修学校の社会的認知を向上させ、生徒募集の強化へとつなげていくこと。
- ・高等専修学校の職業教育の充実を図るべく、教育振興の拡充を求めていくこと。
- ・各種学校教育の質向上と学生の学習環境整備のための支援策を検討し、実行すること。
- ・日本語学校の地位向上、質保証に関して調査研究するとともに、専門学校との連携体制を構築するための取り組みを行うこと。

### 【調査研究事業部】

- ・将来に向けた専修学校各種学校教育の振興を図るため、在籍者数、納付金額、就職状況、財務状況、留学生数、情報公開・学校評価等の総合的な調査を実施すること。
- ・調査結果は、文部科学省・東京都の学校基本調査の結果も踏まえた現状分析を加えて「専修学校各種学校調査統計資料（概要版）」、「専修学校教育白書」の制作およびホームページを通じて広く社会に公表し、専修学校各種学校の今日の姿、その教育の優れた特長等を示すとともに、学校振興へ向けた活動に活かしていくこと。

### 【広報事業部】

- ・広く社会に対して、また協会会員校に向けて専修学校・各種学校を取り巻く最新かつ充実した情報の提供を目指すこと。
- ・会員向上の周知には SNS 等を有効活用し、需要に応じていくこと。
- ・関係機関と連携し、高校教員向けの情報提供事業および中学生・高校生・日本語学校生対象の講師派遣事業の拡大に努めること。

### 【研修事業部】

- ・研修を「経営管理」「教育・学生支援」「経営課題」のカテゴリーに分け、それぞれ会員のニーズに応じた研修を実施することにより、専修学校各種学校教育の質向上を図ること。
- ・研修を通して、最新情報の提供を行い、研修成果を会員全体に発信。各校における教職員の質的向上に貢献すること。

## 部員・担当事業一覧

### 1. 総務財務部

部員(◎:部長)		担当事業	
◎ 坂本 歩	東京呉竹医療専門学校	公1- 3-	(1) 学校評価の普及啓発
古島 昭博	東京スポーツ・レクリエーション専門学校	公2- 2-	(2) 南関東ブロック会議
守谷 たつみ	専修学校早稲田予備学校	公2- 4-	(1) 「東専各協会報」の発行
中尾根 靖司	東京柔道整復専門学校	公2- 4-	(2) 「東京都専修学校各種学校認可校名簿」の発行
水落 清治	読売理工医療福祉専門学校	他1-	(1) 会員交流会
相原 周太	マリールイズ美容専門学校	他1-	(2) 賛助会員向け事業
早崎 祐治	東京こども専門学校		
湯谷 昌生	専門学校日本ホテルスクール		
渋谷 通江	すず学園高等専修学校		
篠原 克彦	東洋言語学院		

### 2. 振興対策部

部員(◎:部長 ○:副部長)		担当事業	
◎ 関口 正雄	東京メディカル・スポーツ専門学校	公1- 1-	(8) 留学生生活指導関連事業
○ 福田 潤	日本芸術高等学園	公1- 2-	(1) ビギーズスペシャル
○ 香川 順子	メロス言語学院	公2- 1-	(2) 専門学校の振興に関する調査研究
山本 匡	専門学校東京工科自動車大学校	公2- 1-	(3) 専修学校振興構想懇談会
窪田 多美子	窪田理容美容専門学校	公2- 2-	(3) 高等専修学校進学研究会
濱田 法子	文化服装学院	公2- 2-	(4) 各種学校の振興及び日本語教育にかかる調査研究
永野 修	新宿医療専門学校	公2- 2-	(5) 高等専修学校の振興のための施策
中嶋 すぎ子	新東京歯科技工士学校	公2- 3-	(4) 高等専修学校進学相談会
梅川 明寛	専門学校デジタルアーツ東京	公2- 4-	(3) 「路」の発行
後藤 雅志	東京法律公務員専門学校	公2- 4-	(5) 「就職要点手帳」の発行
中澤 京子	山野日本語学校	公2- 4-	(6) 「東京都高等専修学校概要」の発行
		公2- 4-	(7) 「高等専修学校進学ガイド」の発行
		他1-	(3) 保護者連絡会事業

### 3. 調査研究事業部

部員(◎:部長)		担当事業	
◎ 山崎 薫	ヤマザキ動物専門学校	公2- 1-	(1) 在籍者・納付金・就職状況等に関する調査
千葉 茂	日本工学院専門学校	公2- 4-	(4) 「専修学校教育白書」の発行
井上 雅美	東京多摩調理製菓専門学校		
酒井 努	東放学園音響専門学校		
林 義巳	多摩リハビリテーション学院専門学校		
小倉 規布佳	早稲田美容専門学校		
志賀 健二郎	渋谷ファッション&アート専門学校		
坂本 敏	中央動物専門学校		
柴垣 楓	中央美術学園		

### 4. 広報事業部

部員(◎:部長)		担当事業	
◎ 平野 公美子	日本外国語専門学校	公1- 2-	(2) 専門学校映像フェスティバル
川並 順	聖徳大学幼児教育専門学校	公2- 3-	(1) 外国人留学生のための専門学校進学相談会
塚原 一功	東京ITプログラミング&会計専門学校	公2- 3-	(2) 国際交流事業
服部 元	御茶の水美術専門学校	公2- 3-	(3) 学歴認証の発行
船場 吉行	専門学校東京アナウンス学院	公2- 3-	(5) 進路指導に関する相談会
大竹 嘉明	大竹高等専修学校	公2- 4-	(8) 「東専各専門学校オフィシャルガイド」の発行
新井 永鎮	赤門会日本語学校日暮里校	公2- 4-	(9) 「学生・保護者・社会人のための専門学校ガイド」の発行
松田 正之	中央工学校	公2- 4-	(10) キャンペーン事業
金澤 敏文	東京栄養食糧専門学校	公2- 4-	(11) 情報ネットワーク事業
満仁 一雄	東京デザイン専門学校	公3- 1-	(1) キャリア教育支援事業
西村 学	文化外国語専門学校		

### 5. 研修事業部

部員(◎:部長)		担当事業	
◎ 岡本 比呂志	早稲田文理専門学校	公1- 1-	(1) 管理者研修
川口 拓也	早稲田速記医療福祉専門学校	公1- 1-	(2) 教職課程研修
見上 陽一郎	音響芸術専門学校	公1- 1-	(3) 准教員研修
櫻井 康司	日本鍼灸理療専門学校	公1- 1-	(4) 教員実践研修
染谷 吉彦	服部栄養専門学校	公1- 1-	(5) 学校会計研修
田中 秀成	日本デザイン福祉専門学校	公1- 1-	(6) 学生カウンセリング研修
田中 義敏	東京電子専門学校	公1- 1-	(7) 留学生受入れ及び在留手続と申請等取次研修
都築 稔	関東柔道整復専門学校	公1- 1-	(9) 就職等進路に関するセミナー
來間 由佳	アポロ美容理容専門学校	公1- 1-	(10) 課題研修
小野 実	東京YMCA医療福祉専門学校	公2- 2-	(1) 専門学校教育研究会
中川 和久	大原簿記学校		
浦野 香奈子	芸術工芸高等専修学校		



## 事業担当部一覧(事業体系順)

### 【公益目的事業1】

専修学校及び各種学校における教育の充実向上を図る事業	総務財務部	振興対策部	調査研究事業部	広報事業部	研修事業部
<b>1 研修会等</b>					
(1) 管理者研修					○
(2) 教職課程研修					○
(3) 准教員研修					○
(4) 教員実践研修					○
(5) 学校会計研修					○
(6) 学生カウンセリング研修					○
(7) 留学生受入れ及び在留手続と申請等取次研修					○
(8) 留学生生活指導関連事業		○			
(9) 就職等進路に関するセミナー					○
(10) 課題研修					○
<b>2 生徒作品の発表イベント</b>					
(1) ビギーズスペシャル		○			
(2) 専門学校映像フェスティバル				○	
<b>3 学校評価の普及啓発</b>					
(1) 学校評価の普及啓発	○				

### 【公益目的事業2】

進路や職業教育に関する情報収集、研究調査及び情報提供等を行う事業	総務財務部	振興対策部	調査研究事業部	広報事業部	研修事業部
<b>1 調査統計</b>					
(1) 在籍者・納付金・就職状況等に関する調査			○		
(2) 専門学校の振興に関する調査研究		○			
(3) 専修学校振興構想懇談会		○			
<b>2 研究会等</b>					
(1) 専門学校教育研究会					○
(2) 南関東ブロック会議	○				
(3) 高等専修学校進学研究会		○			
(4) 各種学校の振興及び日本語教育にかかる調査研究		○			
(5) 高等専修学校の振興のための施策		○			
<b>3 相談会等</b>					
(1) 外国人留学生のための専門学校進学相談会				○	
(2) 国際交流事業				○	
(3) 学歴認証の発行				○	
(4) 高等専修学校進学相談会		○			
(5) 進路指導に関する相談会				○	
<b>4 資料頒布等</b>					
(1) 「東専各協会報」の発行	○				
(2) 「東京都専修学校各種学校認可校名簿」の発行	○				
(3) 「路」の発行		○			
(4) 「専修学校教育白書」の発行			○		
(5) 「就職要点手帳」の発行		○			
(6) 「東京都高等専修学校概要」の発行		○			
(7) 「高等専修学校進学ガイド」の発行		○			
(8) 「東専各専門学校オフィシャルガイド」の発行				○	
(9) 「学生・保護者・社会人のための専門学校ガイド」の発行				○	
(10) キャンペーン事業				○	
(11) 情報ネットワーク事業				○	

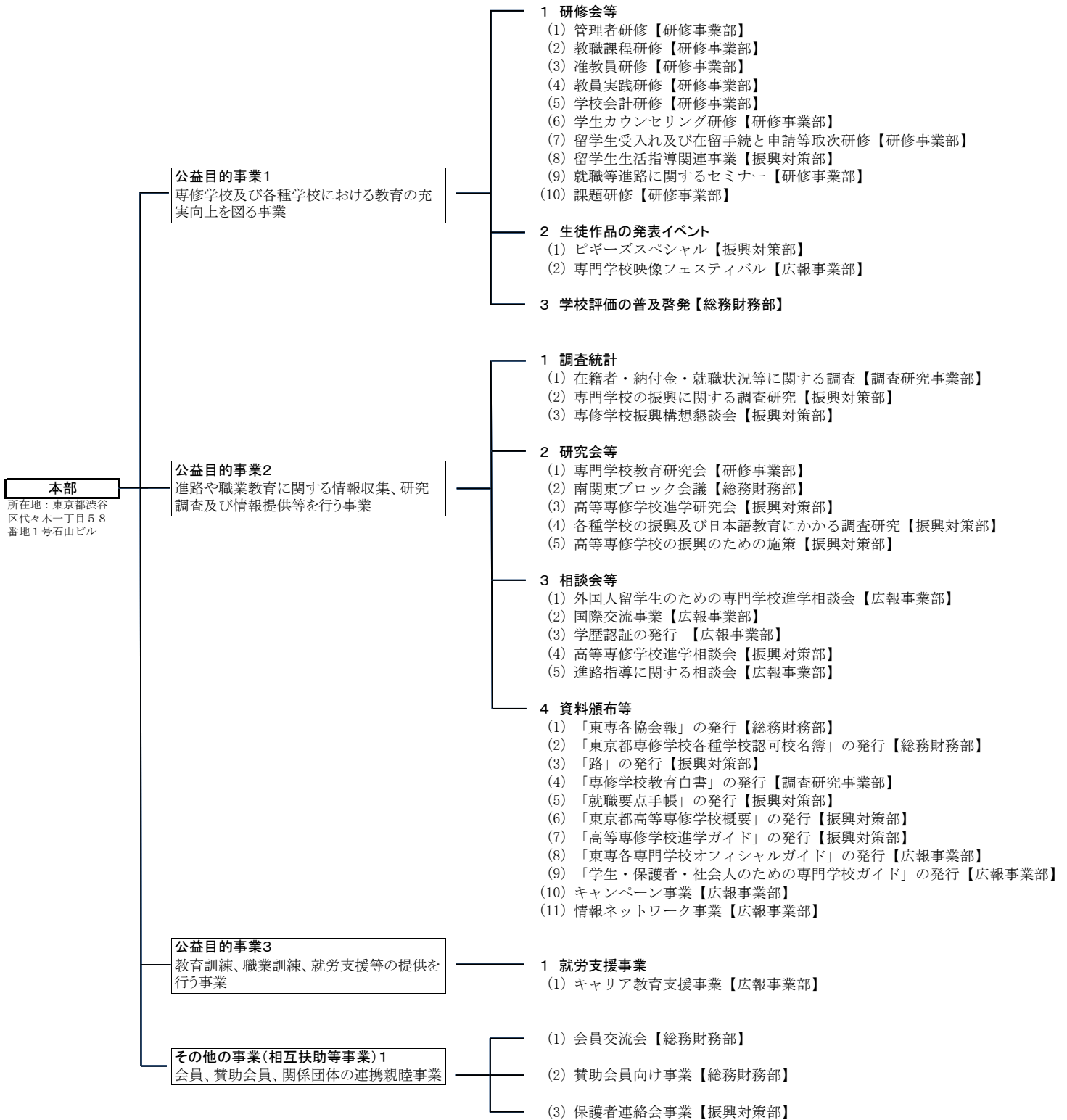
### 【公益目的事業3】

教育訓練、職業訓練、就労支援等の提供を行う事業	総務財務部	振興対策部	調査研究事業部	広報事業部	研修事業部
<b>1 就労支援事業</b>					
(1) キャリア教育支援事業				○	

### 【その他の事業(相互扶助等事業)1】

会員、賛助会員、関係団体の連携親睦事業	総務財務部	振興対策部	調査研究事業部	広報事業部	研修事業部
(1) 会員交流会	○				
(2) 賛助会員向け事業	○				
(3) 保護者連絡会事業		○			

# 事業体系図



# 1. 総務財務部 令和7年度事業計画

## 【総務財務部 部会方針】

総務財務部は、事業計画・収支予算案の編成、各種事業や予算執行状況の確認等を行い、適正かつ効率的な法人運営を行います。

また、協会の組織や運営体制における諸課題について中長期的視野をもって検討し、より充実した協会運営を図ります。

## 公益目的事業

### (1) 学校評価の普及啓発

専修学校各種学校の自己点検自己評価の実施や情報公開の推進、第三者評価事業への取組を支援するため、NPO 法人職業教育評価機構と共同で研修会等の事業を行い、専修学校各種学校の学校評価の普及に努める。

- ①研修会等の実施
- ②第三者評価事業や自己点検自己評価の進め方等の助言・相談の実施
- ③パンフレット等を作成し、学校評価に関する普及啓発を行う

### (2) 南関東ブロック会議

行政担当官からの報告と学識者、学校関係者等による研修会等を行う。

東京、千葉、埼玉、神奈川、山梨各都県の協会が共同で開催。令和7年度は神奈川県が担当して運営する。

#### **南関東ブロック会議【担当：神奈川県】**

開催日 令和7年10月24日（金）

会場 崎陽軒

内容 文部科学省報告

全国専修学校各種学校総連合会報告

各都道府県行政報告

研修会

### (3) 「東専各協会報」の発行

協会事業等の1年間の実績を総括した活動状況や次年度事業等について冊子を制作。デジタルブックにてホームページへ掲載する。

時期 令和7年8月

### (4) 「東京都専修学校各種学校認可校名簿」の発行

都内の認可された専修学校・各種学校の設置学科、所在地等を記載した基礎データ

を名簿としてまとめる。デジタルブックにてホームページへ掲載。

時 期 令和7年8月

#### **(5) 会員交流会**

会員、賛助会員、その他教育関係者等を対象に、情報交換と交流促進の場として会員交流会を実施する。

##### **【新春会員交流会】**

開催日 令和8年1月23日（金）

会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館

#### **(6) 賛助会員向け事業**

賛助会員へ各種印刷物の送付をはじめとする情報提供を行う。また、新規賛助会員募集のための広報活動を行う。

### **法人運営・法人活動**

#### **(7) 通常総会**

開催日 令和7年6月17日（火）

会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館

内 容 令和6年度事業報告・決算ほか

#### **(8) 定期総会**

開催日 令和8年3月6日（金）

会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館

内 容 令和8年度事業計画・予算ほか

#### **(9) 理事会**

第1回 開催日 令和7年5月27日（火）

会 場 学校法人呉竹学園

内 容 令和6年度事業報告・決算ほか

第2回 開催日 令和7年11月中旬

会 場 オンライン

内 容 令和7年度上半期事業、会計中間報告

第3回 開催日 令和8年3月6日（金）

会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館

内 容 令和8年度事業計画・予算ほか

#### (10) 運営委員会

- 第1回 開催日 令和7年5月27日(火)  
会 場 学校法人呉竹学園  
内 容 重要課題について
- 第2回 開催日 令和7年11月中旬  
会 場 オンライン  
内 容 重要課題について
- 第3回 開催日 令和8年3月6日(金)  
会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館  
内 容 重要課題について

#### (11) 常務理事会（拡大業務執行理事会）

- 開催日 年3回(7月、11月、3月)  
会 場 事務局会議室  
内 容 業務執行に係る諸課題について

#### (12) 業務執行理事会（正副会長会議）

- 開催日 年10回  
※うち3回(7月、11月、3月)は常務理事会(拡大業務執行理事会)  
会 場 事務局会議室  
内 容 業務執行に係る諸課題について

#### (13) 監査

##### ①期末監査

- 開催日 令和7年5月19日(月)  
会 場 事務局会議室  
内 容 令和6年度事業及び決算について

##### ②期中監査

- 開催日 令和7年10月、12月、令和8年3月(全3回)  
会 場 事務局会議室  
内 容 事案決定及び契約締結について  
事業評価について  
職員の服務について

#### (14) 私立専修学校助成事業に関する説明会の実施 【新規】

下記助成金について、概要説明・申請スケジュール・申請方法等に関する説明会を

オンラインにて随時実施する。会員校に対しては個別相談の場を設ける。

東京都私学財団へ申請

- ・私立専修学校教育環境整備費助成事業
- ・私立学校授業目的公衆送信補償金助成事業（サートラス）

東京都へ申請

- ・私立専修学校教育環境整備費補助（専修学校評価促進）
- ・私立専修学校職業実践専門課程推進補助

**(15) その他活動**

①学生・生徒表彰

専修学校各種学校に在籍する学生・生徒に対し、協会が表彰する。

②入学式及び卒業式への祝辞を送付

③会員への福利厚生

学生・生徒対象補償制度の紹介

学校及び教職員対象補償制度の紹介

④補助事業・委託事業の周知業務、申請受付等

東京都及び文部科学省の補助事業・委託事業の周知や申請受付等を行う。

# 振興対策部 令和7年度事業計画

## 【振興対策部 部会方針】

専修学校・各種学校を取り巻く環境が変化する中、東京の専修学校・各種学校の振興に寄与することを目的とする取り組みへの支援を行う。また、会員ニーズに応える協会活動を促進するために必要な施策を検討し、各事業に適切に関わりながら成果を取りまとめ、関連機関と共有する。

なお、振興対策部は3つの分科会で活動しており、それぞれの分科会における重点課題、活動方針は以下の通り。

### 1. 専門学校分科会

- ①専修学校振興構想懇談会については、「職業教育体系の確立から NQF へ」とテーマを絞り、部会の議論・検討を発展・継続する。
- ②職業教育 DX 部会では、職業教育機関における遠隔事業の標準化等も検討を行い、研究会を実施する。
- ③「教育未来創造会議」が掲げている「学び直し（リカレント教育）」を促進するための環境整備について検討する。また、厚労省職業訓練における専門実践教育訓練（教育訓練給付金事業）、非正規雇用労働者のための長期高度訓練（公共職業訓練委託訓練）などへの積極的な参加を促進する。

### 2. 高等専修学校分科会

- ①職業教育を主眼とする後期中等教育機関である高等専修学校の公教育機関としての説明責任を果たし、情報開示の推進を図ることで、高等専修学校の社会的認知を向上させ、生徒募集の強化へとつなげていく。
- ②高等専修学校の職業教育の充実を図るべく、教育ならびに教員のさらなる質の向上を目指し、教育振興の拡充を求める。

### 3. 各種学校分科会

- ①各種学校教育の質向上と学生の学習環境整備のための支援策を検討し、実行します。
- ②日本語教育を取り巻く環境の変化に対応するために、日本語学校の地位向上、質保証に関して調査研究するとともに、専門学校との連携体制を構築するための取り組みを行います。

## 専門学校分科会

### (1) 専門学校の振興に関する調査研究

専門学校をめぐる状況の変化を踏まえ、今後の専門学校の振興をどのように図っていくかについての調査研究を行う。

今年度は日本における喫緊の課題であるデジタル人材の養成確保に向けた取組が必要と考え、学校経営や学生指導等の一助となるデジタル教育研究会を開催する。

- ①DX 勉強会 年2回
- ②デジタル教育研究会 年1回

### (2) 専修学校振興構想懇談会

専修学校振興構想講談会第二次検討部会（仮称）にて、「職業教育体系の確立から NQF へ」をテーマに、主に職業専門分野の分類について検討を行う。また併せて、職業教育体系の整備と国際通用性の担保についての勉強会を実施する。

### (3) 「就職要点手帳」(第9版)

専門学校生が就職活動を行ううえで必要な情報を掲載した就職手引書。必要に応じて増刷を行う。

### (4) 保護者連絡会事業

保護者の負担軽減のため、東京都に対する予算要望活動を行う。

- ①都議会各会派、東京都生活文化スポーツ局私学部への予算要望書提出
- ②都知事への各種団体要望のヒアリングを実施

## 【委託事業】

### (5) 留学生生活指導関連事業（東京都生活文化スポーツ局）

留学生が犯罪等に巻き込まれることなく充実した留学生活を送れるよう、受入れ校に対し、留学生の生活指導に関する諸事業を行う。

- ①留学生に対する生活指導等講習会
- ②留学生等指導相談窓口の開設
- ③「日本留学生活の予備知識」の発行
- ④留学生担当教職員研修

### (6) ピギーズスペシャル（東京都産業労働局）

生徒作品による衣料革ファッションショー。都内専修学校生による衣料革（豚革）作品の試作、東京レザーピッグスキンピギーズスペシャルで優秀作品の発表を行う。



開催日 令和7年11月  
会 場 東京都立産業貿易センター 浜松町館  
対 象 服飾家政分野会員校

## **高等専修学校分科会**

### **(7) 高等専修学校進学研究会**

中学校教職員、専修学校教職員、教育関係者、その他一般を対象とした高等専修学校教育に関する講演等を内容とする研究会。

開催日 令和7年8月5日(火)  
会 場 未定  
内 容 高等専修学校の概要、教育内容紹介、パネルディスカッション等

### **(8) 高等専修学校進学相談会(旧:高等専修学校合同説明会)**

進学希望者本人、保護者、教員、その他一般を対象にした高等専修学校の概要、各分野の教育の特徴などに関する相談会を開催する。

#### ①高等専修学校進学相談会の開催

日 時 令和7年5月～9月 全5回  
会 場 多摩地域市民会館、都内区民会館等

#### ②高等専修学校進学相談会用周知ポスターならびにチラシの作成

#### ③他団体主催の相談会への参加

### **(9) 「路」の発行**

中学校から高等専修学校への進路等をテーマにした研究情報誌。高等専修学校の教育実践、各種研究を掲載し、専修学校教職員、中学校関係者相互の指導に役立つ情報提供を目的とする。

時 期 令和7年10月  
部 数 3,000部  
配布先 専修学校各種学校、中学校、行政他

### **(10) 「東京都高等専修学校概要」の発行**

中学校での進路指導に役立つ高等専修学校情報を掲載した教員用資料。

時 期 令和7年6月  
部 数 3,000部  
配布先 中学校、教育関連施設他

### (11) 「高等専修学校進学ガイド」の発行

高等専修学校についてのコンパクトなリーフレット。

時 期 令和7年6月

部 数 ホームページにアップし必要に応じダウンロード

### (12) 高等専修学校の振興のための施策 【新規】

高等専修学校の認知度向上のため、協会発行の広報資料等を持参し都内公立中学校を訪問。生徒たちの多様な進路選択の一助となるよう更なる振興を図る。

- ・ 都内公立中学校への個別訪問（ローラー作戦）の実施

## 各種学校分科会

### (13) 各種学校の振興及び日本語教育にかかる調査研究

各種学校である日本語学校の教育の振興のため、専門学校との連携、質の向上等に関する調査研究等を行う。

#### 遠隔教育における通信環境整備への支援

各種学校教育の発展に寄与するために、各種学校で実施する遠隔教育に必要な通信設備について支援する。

#### 留学生向け語彙集の検討

専門学校に進学する日本語学校生が入学前学習として活用でき、入学後にも利用できる分野特有の専門用語などを収集した語彙集を制作し、入学前の留学生に配布する。

# 調査研究事業部 令和7年度事業計画

## 【調査研究事業部 部会方針】

調査研究事業部では、専修学校各種学校の現状を正確に把握するために在籍者数、納付金額、就職状況、財務状況、留学生数、情報公開・学校評価等、総合的な調査を実施しています。各種データは専修学校各種学校の振興に不可欠な資料として積極的に公開し、様々な場でご活用いただいています。

また、調査結果は「専修学校各種学校調査統計資料（概要版）」「専修学校教育白書」を制作し、ホームページ等を通じて広く一般の閲覧に供するとともに、学校振興へ向けた活動に活かしてまいります。

## (1) 在籍者・納付金・就職状況等に関する調査

### 「令和7年度専修学校各種学校調査統計資料（概要版）」の発行

専修学校各種学校の在籍者数、納付金額、就職状況、財務状況をはじめとした職業教育に関する情報を収集整理し、統計及び分析を行い、「専修学校各種学校調査統計資料（概要版）」を制作する。詳細な調査結果については、項目ごとにホームページからダウンロードできるようにする。

時 期 令和8年3月 600部

調査項目 (9項目)

- 1 在籍調査
- 2 学生・生徒納付金調査
- 3 専修学校専門課程卒業生の就職状況調査
- 4 専修学校専門課程就職希望者内定状況調査
- 5 専修学校財務状況調査
- 6 留学生在籍調査
- 7 情報公開・自己点検自己評価・学校関係者評価等の実施に関する調査
- 8 企業内実習に関する調査
- 9 奨学金・学費減免制度調査

## (2) 「専修学校教育白書」の発行

専修学校に関する各種データ等を基に教育白書を発行する。図書館等への配布などを通じて専修学校に関する情報を一般に提供する。

時 期 令和8年3月

部 数 700部

配布先 行政、関係団体、図書館 他

※「専修学校各種学校調査統計資料」「専修学校教育白書」は東京都私学財団助成事業

# 広報事業部 令和7年度事業計画

## 【広報事業部 部会方針】

広報事業部では、事業のデジタル化を推進し積極的な事業展開を進めてまいります。広く社会に対して、専修学校各種学校を取り巻く最新かつ充実した情報の提供を目指します。会員校情報の周知には SNS 等を有効活用するなど、需要に応じていきたいと考えています。重点課題に関しては2つのプロジェクトを通じて会員校の協力を得ながら必要な事業を実施展開します。

各プロジェクトではそれぞれ以下の重点課題に取り組んでいきます。

### 進路指導プロジェクト

キャリア講師派遣事業、出張授業は高等学校だけでなく、中学校、日本語教育機関にも対象を広げ、学生、生徒、教員への積極的かつ重層的に情報提供を行う。高等学校、進路指導団体と連携して専修学校教育への理解促進を図る取り組みを進める。

### 国際交流プロジェクト

海外の日本留学希望者、関係者への適切な情報提供を行う。留学生の進路に関する支援策を会員校と共有する。企業団体と連携し、就労範囲拡大に向けた施策を提言する。

## **進路指導プロジェクト**

### (1) 進路指導に関する相談会

高等学校、進路指導団体と連携し、専門学校に関する情報提供及び進学情報の共有を図るため、セミナーを開催する。

- ①第63回専門学校研究協議会（東京都高等学校進路指導協議会と共催）

開催日 令和7年12月

- ②高等学校教員との情報交換会

開催日 令和7年4月

### (2) 「東専各専門学校オフィシャルガイド」の発行

高等学校等での進路指導に役立つ専門学校情報を掲載した資料。参画校のオープンキャンパス、学校見学会等の情報は協会 HP で随時更新。

時期 令和7年5月

部数 20,000部

配布先 高等学校、大学、図書館、日本語教育機関、教育関連施設他

### (3) 「学生・保護者・社会人のための専門学校ガイド」の発行

学生・保護者・社会人向けに専門学校についてコンパクトで分かりやすく解説したガ

イドブック。

時 期 令和7年5月

部 数 80,000部

配布先 高等学校、大学、図書館、日本語教育機関、教育関連施設他

#### (4) キャンペーン事業

協会広報活動の一環として、他媒体（新聞、雑誌等）への広告出稿等を行い、イメージアップキャンペーンを実施。また、効果的な動画活用について検討し、必要に応じて製作・配信する。

#### (5) 情報ネットワーク事業

協会広報活動の一環として、ホームページ、Facebook、メールニュース等を通じた情報発信を行う。

協会 HP	<a href="https://tsk.or.jp">https://tsk.or.jp</a>
会員向け HP	<a href="https://kaiin.tsk.or.jp">https://kaiin.tsk.or.jp</a>
Facebook	<a href="https://www.facebook.com/tsk.jp/">https://www.facebook.com/tsk.jp/</a>
X	<a href="https://twitter.com/tosenkaku">https://twitter.com/tosenkaku</a>
YouTube	<a href="https://www.youtube.com/@tosenkaku">https://www.youtube.com/@tosenkaku</a>
Instagram	<a href="https://www.instagram.com/tosenkaku/">https://www.instagram.com/tosenkaku/</a>

#### (6) キャリア教育支援事業（キャリア教育における講師派遣）

##### ①高校生及び中学生に対するキャリア教育事業

専門学校での職業教育に関する情報提供の一環として高等学校及び中学校に講師を派遣し、就業とキャリアに関する講演や体験実習を実施する。

時 期 通年

内 容 「キャリア講演」「職業体験と経験談」等、高等学校（中学校）側の要望に応じて実施

##### ②日本語学校生に対するキャリア教育事業

日本語学校で学ぶ留学生に対して、専門学校の分野別の概要、学生生活、卒業後の日本就労等に関する説明を行う。

##### ③地域における高専連携支援

各地区の専各協会や複数校の専門学校が協力して実施する高等学校等での「職業体験」にかかる運営費の一部を支援する。

## 国際交流プロジェクト

### (7) 外国人留学生のための専門学校進学相談会

日本語教育機関、大学、短期大学日本語別科、専門学校日本語科の学生・教員を対象とした相談会を実施する。

開催日 令和7年6月26日(木)、27日(金)

会場 東京都立産業貿易センター浜松町館

※東京都私学財団助成事業

### (8) 国際交流事業

母国で日本留学を検討する学生、日本留学関連機関へ会員校情報を提供し、協力機関を通じて現地の動向を収集し、情報共有する。

#### ① 現地情報拠点の設置

中国、ベトナム、韓国、台湾において SNS などを通じて日本の留学、会員校情報を提供する。

#### ② 体験授業等の受入れ

留学、職業体験希望者の受入れやオンラインによる学校説明会を開催する。

#### ③ 日本留学フェア（台湾・韓国）の実施

独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）と共催で日本留学フェアを開催する。

（台湾）

開催日 令和7年9月20日(土)、21日(日)

実施場所 台北 世界貿易中心

（韓国）

開催日 令和7年8月23日(土)、24日(日)

実施場所 23日 BEXCO（プサン）、24日 COEX（ソウル）

#### ④ 留学生関係者対象セミナー

教職員等に対し、留学生管理・支援に必要な情報を関係者に提供するセミナーを実施する。

### (9) 学歴認証の発行

会員専門学校を卒業し「専門士」を取得した留学生に対し、取得した資格が真正であることを証明する「認証」サービスを実施する。専門学校の位置づけとともに学校教育法に基づく高等教育機関で専門教育を修めたことを当協会が証明し、「専門士」の国際通用性を担保する。

対象 会員専門学校を卒業し「専門士」「高度専門士」を取得した外国人留学生

内容 希望する学生に対し協会から「学歴認証」を授与

## 広報イベント

### (10) 専門学校映像フェスティバル

アニメーション、CG、ドラマ、ドキュメンタリー等の学生作品上映会。

参加校の1年生が同一テーマで制作した作品（90秒動画）のコンテスト及び高校生参加の90秒コンテストを開催。

開催日 令和8年3月

会場 ユナイテッドシネマ豊洲

※東京都私学財団助成事業

# 研修事業部 令和7年度事業計画

## 【研修事業部 部会方針】

研修事業部では、昨年度から研修事業を「経営管理」「教育・学生支援（FD・SD）」「経営課題」の категорияに分け、それぞれのニーズに応じた研修事業を実施して参りました。専修学校各種学校を取り巻く環境が変化する中で、本年度も学校運営、教職員が抱える共通の課題に対応するための研修を実施して行きます。

## 経営管理関連研修

### (1) 学校会計研修

都内専修学校各種学校の校務・会計の健全化を推進するための研修会。初級者向けと中・上級者向けと分けて開催する。

#### ①初任者研修

開催日 令和7年6月  
会場 全理連ビルまたは同等の会場  
定員 30名

#### ②管理者（中級・上級）研修

開催日 令和7年6月～7月  
会場 私学会館または同等の会場  
定員 60名

### 学校法人会計「入門」第3版の制作

学校会計基準の改正・インボイス制度を反映した第3版を制作する。

発行時期：令和7年5月

印刷部数：100部

### (2) 管理者研修

都内専修学校各種学校の理事長・校長・設置者・管理者を対象とした、学校経営に係わる課題についての研修。

開催日 令和7年6月～7月  
会場 私学会館もしくは同等の会場  
定員 80名



### **(3) 専門学校教育研究会**

高等学校、専門学校教職員、教育関係者、その他一般を対象に行政・経済界等の各界から講師を招き専門学校に関するシンポジウム・講演等を行う。

開催日 令和8年1月～3月

会場 私学会館もしくは同等の会場

定員 100名

## **教職員・学生支援研修**

### **(4) 教職課程研修**

都内専修学校教職員を対象とした、専修学校における職業教育、教員のための実践心理学等の教職科目を内容とする研修。

開催日 令和7年6月～11月（全25回）

会場 貸会議室＋オンラインの併用

定員 60名

### **(5) 教員実践研修**

教員自身の指導スキルと部下の育成指導スキル向上を目指す講座。

開催日 令和7年6月～8月（全6回）

会場 未定

定員 30名

### **(6) 准教員研修**

教員志望の学生を対象に、教職科目及び一般教養科目を内容とする研修を行う。

※一般社団法人東京都服飾学校協会に委託

### **(7) 留学生受入れ及び在留手続と申請等取次研修**

都内及び近県の専修学校各種学校の教職員を対象とした、留学生受入れに伴う留学生管理や出入国管理制度に係る諸手続などの実務に関する研修。

開催日 令和7年10月

会場 オンライン

定員 150名

### **(8) 学生カウンセリング研修**

都内専修学校各種学校の教職員を対象とした、学生カウンセリングの理論・技法と学校カウンセリングのあり方等に関する研修。

①学校カウンセリングの基礎に関する研修

開催日 令和7年5月～6月

会場 オンライン

定員 80名

②教員が使えるカウンセリング技術など指導に役立つカウンセリング技術に関する研修

開催日 令和7年8月～9月

会場 未定（対面）

定員 50名

**(9) 就職等進路に関するセミナー**

学生の進路状況や採用環境等に関する有識者の講演や卒業生・学校・企業など関係者による事例発表会等を行う。

①発達障害学生への就職支援

開催日 令和7年7月～8月

会場 オンライン

定員 100名

②2026年度就活市場と企業が専門学校卒業生に求めるもの

開催日 令和8年1月～3月

会場 オンライン

定員 100名

**課題研修**

**(10) 課題研修**

社会環境の変化や、時代の要請に応じて直面する新たな教育課題に対応した研修を、必要に応じて実施する。

開催日 未定

会場 未定

定員 未定

**各事業予算額(直接費)一覧 — 担当部別 —**

**1. 総務財務部**

単位:千円

		R7収入	R7支出	増減	R6収入	R6支出	増減
公1- 3 (1)	学校評価の普及啓発	0	3,000	△ 3,000	0	3,000	△ 3,000
公2- 2- (2)	南関東ブロック会議	0	200	△ 200	3,460	3,200	260
公2- 4- (1)	「東専各協会報」	0	300	△ 300	0	290	△ 290
公2- 4- (2)	「認可校名簿」	0	300	△ 300	0	150	△ 150
他1- (1)	会員交流会	1,500	1,500	0	1,500	1,500	0
他1- (2)	賛助会員向け事業	0	300	△ 300	0	100	△ 100
合 計		<b>1,500</b>	<b>5,600</b>	<b>△ 4,100</b>	<b>4,960</b>	<b>8,240</b>	<b>△ 3,280</b>

**2. 振興対策部**

単位:千円

		R7収入	R7支出	増減	R6収入	R6支出	増減
公1- 1- (8)	留学生生活指導関連事業	8,250	8,250	0	6,800	6,800	0
公1- 2- (1)	ピギーズスペシャル	4,500	4,500	0	4,500	4,500	0
公2- 1- (2)	専門学校の振興に関する調査研究	0	400	△ 400	0	400	△ 400
公2- 1- (3)	専修学校振興構想懇談会	0	500	△ 500	0	300	△ 300
公2- 2- (3)	高等専修学校進学研究会	0	540	△ 540	0	640	△ 640
公2- 2- (4)	各種学校振興及び日本語教育調査研究	0	3,500	△ 3,500	0	1,100	△ 1,100
公2- 2- (5)	「高等専修学校振興施策」	0	240	△ 240	0	0	0
公2- 3- (4)	高等専修学校進学相談会	0	500	△ 500	0	1,522	△ 1,522
公2- 4- (3)	「路」	0	1,600	△ 1,600	0	1,450	△ 1,450
公2- 4- (5)	「就職要点手帳」	0	50	△ 50	0	50	△ 50
公2- 4- (6)	「東京都高等専修学校概要」	0	1,000	△ 1,000	0	1,200	△ 1,200
公2- 4- (7)	「高等専修学校進学ガイド」	0	100	△ 100	0	100	△ 100
他1- (3)	保護者連絡会事業	0	10	△ 10	0	10	△ 10
合 計		<b>12,750</b>	<b>21,190</b>	<b>△ 8,440</b>	<b>11,300</b>	<b>18,072</b>	<b>△ 6,772</b>

**3. 調査研究事業部**

単位:千円

		R7収入	R7支出	増減	R6収入	R6支出	増減
公2- 1- (1)	在籍者・納付金・就職状況等に関する調査	0	2,350	△ 2,350	0	2,100	△ 2,100
公2- 4- (4)	「専修学校教育白書」	0	1,800	△ 1,800	0	1,770	△ 1,770
合 計		<b>0</b>	<b>4,150</b>	<b>△ 4,150</b>	<b>0</b>	<b>3,870</b>	<b>△ 3,870</b>

#### 4. 広報事業部

単位:千円

	R7収入	R7支出	増減	R6収入	R6支出	増減
公1- 2- (2) 専門学校映像フェスティバル	600	1,200	△ 600	600	900	△ 300
公2- 3- (1) 外国人留学生専門学校進学相談会	2,200	2,700	△ 500	3,550	4,000	△ 450
公2- 3- (2) 国際交流事業	11,990	13,100	△ 1,110	9,920	8,600	1,320
公2- 3- (3) 学歴認証の発行	400	400	0	400	400	0
公2- 3- (5) 進路指導に関する相談会	0	800	△ 800	0	500	△ 500
公2- 4- (8) 「東専各専門学校オフィシャルガイド」	3,000	9,500	△ 6,500	8,200	8,500	△ 300
公2- 4- (9) 「学生・保護者・社会人のための専門学校ガイド」	0	2,400	△ 2,400	0	2,000	△ 2,000
公2- 4- (10) キャンペーン事業	0	2,000	△ 2,000	0	1,600	△ 1,600
公2- 4- (11) 情報ネットワーク事業	0	4,000	△ 4,000	0	2,600	△ 2,600
公3- 1- (1) キャリア教育支援事業	0	1,300	△ 1,300	0	800	△ 800
合 計	18,190	37,400	△ 19,210	22,670	29,900	△ 7,230

#### 5. 研修事業部

単位:千円

	R7収入	R7支出	増減	R6収入	R6支出	増減
公1- 1- (1) 管理者研修会	300	400	△ 100	300	400	△ 100
公1- 1- (2) 教職課程研修	200	200	0	200	200	0
公1- 1- (3) 准教員研修	0	0	0	0	0	0
公1- 1- (4) 教員実践研修	500	900	△ 400	900	910	△ 10
公1- 1- (5) 学校会計研修	200	860	△ 660	340	600	△ 260
公1- 1- (6) 学生カウンセリング研修	5	400	△ 395	0	200	△ 200
公1- 1- (7) 留学生受入れ及び在留手続きと申請等取次研修	450	460	△ 10	390	2,500	△ 2,110
公1- 1- (9) 就職等進路に関するセミナー	5	220	△ 215	0	100	△ 100
公1- 1- (10) 課題研修	0	600	△ 600	0	500	△ 500
公2- 2- (1) 専門学校教育研究会	0	900	△ 900	0	720	△ 720
合 計	1,660	4,940	△ 3,280	2,130	6,130	△ 4,000

※R6収入支出=当初予算

# 事業計画（事業体系順）

※ 事業計画を事業体系順に整理し直したもので、前頁までの事業計画と同一内容です。

## 公益目的事業 1

「専修学校及び各種学校教育における教育の充実向上を図る事業」

（研修会等・生徒作品の発表イベント・学校評価の普及啓発）

### I 趣旨（目的）

専修学校及び各種学校の教職員、生徒等を対象とした研修会等や学校評価の普及啓発活動を行い、専修学校及び各種学校における教育の充実向上を図る。

### II 事業

#### 1. 研修会等

学校制度、教育学、心理学、カウンセリング、留学生受入関連業務、学校会計等に関して、教職員が精通し質の高い教育が提供できるよう、下記の研修会等を実施する。

##### （1）管理者研修

都内専修学校各種学校の理事長・校長・設置者・管理者を対象とした、学校経営に係わる課題についての研修。

開催日 令和7年6月～7月

会場 私学会館もしくは同等の会場

定員 80名

##### （2）教職課程研修

都内専修学校教職員を対象とした、専修学校における職業教育、教員のための実践心理学等の教職科目を内容とする研修。

開催日 令和7年6月～11月（全25回）

会場 貸会議室＋オンラインの併用

定員 60名

##### （3）准教員研修

教員志望の学生を対象に、教職科目及び一般教養科目を内容とする研修を行う。

※一般社団法人東京都服飾学校協会に委託

#### (4) 教員実践研修

教員自身の指導スキルと部下の育成指導スキル向上を目指す講座。

開催日 令和7年6月～8月（全6回）

会場 未定

定員 30名

#### (5) 学校会計研修

都内専修学校各種学校の校務・会計の健全化を推進するための研修会。初級者向けと中・上級者向けと分けて開催する。

##### ①初任者研修

開催日 令和7年6月

会場 全理連ビルまたは同等の会場

定員 30名

##### ②管理者（中級・上級）研修

開催日 令和7年6月～7月

会場 私学会館または同等の会場

定員 60名

#### **学校法人会計「入門」第3版の制作**

学校会計基準の改正・インボイス制度を反映した第3版を制作する。

発行時期：令和7年5月

印刷部数：100部

#### (6) 学生カウンセリング研修

都内専修学校各種学校の教職員を対象とした、学生カウンセリングの理論・技法と学校カウンセリングのあり方等に関する研修。

##### ①学校カウンセリングの基礎に関する研修

開催日 令和7年5月～6月

会場 オンライン

定員 80名

##### ②教員が使えるカウンセリング技術など指導に役立つカウンセリング技術に関する研修

開催日 令和7年8月～9月

会場 未定（対面）

定員 50名

### **(7) 留学生受入れ及び在留手続と申請等取次研修**

都内及び近県の専修学校各種学校の教職員を対象とした、留学生受入れに伴う留学生管理や出入国管理制度に係る諸手続などの実務に関する研修。

開催日 令和7年10月

会場 オンライン

定員 150名

### **(8) 留学生生活指導関連事業（東京都生活文化スポーツ局委託事業）**

留学生が犯罪等に巻き込まれることなく充実した留学生活を送れるよう、受入れ校に対し、留学生の生活指導に関する諸事業を行う。

- ①留学生に対する生活指導等講習会
- ②留学生等指導相談窓口の開設
- ③「日本留学生活の予備知識」の発行
- ④留学生担当教職員研修

### **(9) 就職等進路に関するセミナー**

学生の進路状況や採用環境等に関する有識者の講演や卒業生・学校・企業など関係者による事例発表会等を行う。

- ①発達障害学生への就職支援

開催日 令和7年7月～8月

会場 オンライン

定員 100名

- ②2026年度就活市場と企業が専門学校卒業生に求めるもの

開催日 令和8年1月～3月

会場 オンライン

定員 100名

### **(10) 課題研修**

社会環境の変化や、時代の要請に応じて直面する新たな教育課題に対応した研修を、必要に応じて実施する。

開催日 未定

会場 未定

定員 未定

## 2. 生徒作品の発表イベント

専修学校各種学校の生徒による作品発表の場として、展示会、フェスティバル等を実施する。

### (1) ピギーズスペシャル（東京都産業労働局委託事業）

生徒作品による衣料革ファッションショー。都内専修学校生による衣料革（豚革）作品の試作、東京レザーピッグスキンピギーズスペシャルで優秀作品の発表を行う。

開催日 令和7年11月

会場 東京都立産業貿易センター 浜松町館

対象 服飾家政分野会員校

### (2) 専門学校映像フェスティバル

アニメーション、CG、ドラマ、ドキュメンタリー等の学生作品上映会。

参加校の1年生が同一テーマで制作した作品（90秒動画）のコンテスト及び高校生参加の90秒コンテストを開催。

開催日 令和8年3月

会場 ユナイテッドシネマ豊洲

※東京都私学財団助成事業

## 3. 学校評価の普及啓発

### (1) 学校評価の普及啓発

専修学校各種学校の自己点検自己評価の実施や情報公開の推進、第三者評価事業への取組を支援するため、NPO法人職業教育評価機構と共同で研修会等の事業を行い、専修学校各種学校の学校評価の普及に努める。

①研修会等の実施

②第三者評価事業や自己点検自己評価の進め方等の助言・相談の実施

③パンフレット等を作成し、学校評価に関する普及啓発を行う



## 公益目的事業2

「進路や職業教育に関する情報収集、研究調査及び情報提供等を行う事業」  
(調査統計・研究会等・相談会等・資料頒布等)

### I 趣旨（目的）

進路や職業教育に関する情報収集、研究調査及び中高生をはじめとした一般への情報提供等を通じて職業教育の振興発展を図り、もって文化の高揚と社会経済の発展に寄与する。

### II 事業

#### 1. 調査統計

専修学校各種学校に関する様々な調査・研究を下記のとおり行う。

##### (1) 在籍者・納付金・就職状況等に関する調査

###### 「令和7年度専修学校各種学校調査統計資料（概要版）」の発行

専修学校各種学校の在籍者数、納付金額、就職状況、財務状況をはじめとした職業教育に関する情報を収集整理し、統計及び分析を行い、「専修学校各種学校調査統計資料（概要版）」を制作する。詳細な調査結果については、項目ごとにホームページからダウンロードできるようにする。

時 期 令和8年3月 600部

調査項目（9項目）

- 1 在籍調査
- 2 学生・生徒納付金調査
- 3 専修学校専門課程卒業生の就職状況調査
- 4 専修学校専門課程就職希望者内定状況調査
- 5 専修学校財務状況調査
- 6 留学生在籍調査
- 7 情報公開・自己点検自己評価・学校関係者評価等の実施に関する調査
- 8 企業内実習に関する調査
- 9 奨学金・学費減免制度調査

※東京都私学財団助成事業

##### (2) 専門学校の振興に関する調査研究

専門学校をめぐる状況の変化を踏まえ、今後の専門学校の振興をどのように図っていくかについての調査研究を行う。

今年度は日本における喫緊の課題であるデジタル人材の養成確保に向けた取組が必

要と考え、学校経営や学生指導等の一助となるデジタル教育研究会を開催する。

①DX 勉強会 年 2 回

②デジタル教育研究会 年 1 回

### **(3) 専修学校振興構想懇談会**

専修学校振興構想講談会第二次検討部会（仮称）にて、「職業教育体系の確立から NQF へ」をテーマに、主に職業専門分野の分類について検討を行う。また併せて、職業教育体系の整備と国際通用性の担保についての勉強会を実施する。

## **2. 研究会等**

進路や職業教育に関する様々なテーマを取り上げてシンポジウムや講演等を内容とする下記の研究会等を行う。

### **(1) 専門学校教育研究会**

高等学校、専門学校教職員、教育関係者、その他一般を対象に行政・経済界等の各界から講師を招き専門学校に関するシンポジウム・講演等を行う。

開催日 令和 8 年 1 月～3 月

会 場 私学会館もしくは同等の会場

定 員 100 名

### **(2) 南関東ブロック会議**

行政担当官からの報告と学識者、学校関係者等による研修会等を行う。

東京、千葉、埼玉、神奈川、山梨各都県の協会が共同で開催。令和 7 年度は神奈川県が担当して運営する。

#### **南関東ブロック会議【担当：神奈川県】**

開催日 令和 7 年 10 月 24 日（金）

会 場 崎陽軒

内 容 文部科学省報告

全国専修学校各種学校総連合会報告

各都道府県行政報告

研修会

### **(3) 高等専修学校進学研究会**

中学校教職員、専修学校教職員、教育関係者、その他一般を対象とした高等専修学校教育に関する講演等を内容とする研究会。

開催日 令和 7 年 8 月 5 日（火）

会 場 未定

内 容 高等専修学校の概要、教育内容紹介、パネルディスカッション等

#### (4) 各種学校の振興及び日本語教育にかかる調査研究

各種学校である日本語学校の教育の振興のため、専門学校との連携、質の向上等に関する調査研究等を行う。

##### 遠隔教育における通信環境整備への支援

各種学校教育の発展に寄与するために、各種学校で実施する遠隔教育に必要な通信設備について支援する。

##### 留学生向け語彙集の検討

専門学校に進学する日本語学校生が入学前学習として活用でき、入学後にも利用できる分野特有の専門用語などを収集した語彙集を制作し、入学前の留学生に配布する。

#### (5) 高等専修学校の振興のための施策 【新規】

高等専修学校の認知度向上のため、協会発行の広報資料等を持参し都内公立中学校を訪問。生徒たちの多様な進路選択の一助となるよう更なる振興を図る。

- ・ 都内公立中学校への個別訪問（ローラー作戦）の実施

### 3. 相談会等

相談会、説明会等を開催し、専修学校各種学校等における職業教育に関する情報提供を広く一般に対して行う。

#### (1) 外国人留学生のための専門学校進学指導相談会

日本語教育機関、大学、短期大学日本語別科、専門学校日本語科の学生・教員を対象とした相談会を実施する。

開催日 令和7年6月26日（木）、27日（金）

会 場 東京都立産業貿易センター浜松町館

※東京都私学財団助成事業

#### (2) 国際交流事業

母国で日本留学を検討する学生、日本留学関連機関へ会員校情報を提供し、協力機関を通じて現地の動向を収集し、情報共有する。

##### ① 現地情報拠点の設置

中国、ベトナム、韓国、台湾において SNS などを通じて日本の留学、会員校情報を提供する。

##### ② 体験授業等の受入れ

留学、職業体験希望者の受入れやオンラインによる学校説明会を開催する。

③日本留学フェア（台湾・韓国）の実施

独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）と共催で日本留学フェアを開催する。

（台湾）

開催日 令和7年9月20日（土）、21日（日）

実施場所 台北 世界貿易中心

（韓国）

開催日 令和7年8月23日（土）、24日（日）

実施場所 23日 BEXCO（プサン）、24日 COEX（ソウル）

④留学生関係者対象セミナー

教職員等に対し、留学生管理・支援に必要な情報を関係者に提供するセミナーを実施する。

**（3）学歴認証の発行**

会員専門学校を卒業し「専門士」を取得した留学生に対し、取得した資格が真正であることを証明する「認証」サービスを実施する。専門学校の位置づけとともに学校教育法に基づく高等教育機関で専門教育を修めたことを当協会が証明し、「専門士」の国際通用性を担保する。

対象 会員専門学校を卒業し「専門士」「高度専門士」を取得した外国人留学生  
内容 希望する学生に対し協会から「学歴認証」を授与

**（4）高等専修学校進学相談会（旧：高等専修学校合同説明会）**

進学希望者本人、保護者、教員、その他一般を対象にした高等専修学校の概要、各分野の教育の特徴などに関する相談会を開催する。

①高等専修学校進学相談会の開催

日時 令和7年5月～9月 全5回

会場 多摩地域市民会館、都内区民会館等

②高等専修学校進学相談会用周知ポスターならびにチラシの作成

③他団体主催の相談会への参加

**（5）進路指導に関する相談会**

高等学校、進路指導団体と連携し、専門学校に関する情報提供及び進学情報の共有を図るため、セミナーを開催する。

① 第63回専門学校研究協議会（東京都高等学校進路指導協議会と共催）

開催日 令和7年12月

②高等学校教員との情報交換会

開催日 令和7年4月

#### 4. 資料頒布等

専修学校各種学校等における職業教育に関する情報資料を作成し、印刷媒体、インターネット等を通じて広く一般に提供する。

##### (1) 「東専各協会報」の発行

協会事業等の1年間の実績を総括した活動状況や次年度事業等について冊子を制作。デジタルブックにてホームページへ掲載する。

時 期 令和7年8月

##### (2) 「東京都専修学校各種学校認可校名簿」の発行

都内の認可された専修学校・各種学校の設置学科、所在地等を記載した基礎データを名簿としてまとめる。デジタルブックにてホームページへ掲載。

時 期 令和7年8月

##### (3) 「路」の発行

中学校から高等専修学校への進路等をテーマにした研究情報誌。高等専修学校の教育実践、各種研究を掲載し、専修学校教職員、中学校関係者相互の指導に役立つ情報提供を目的とする。

時 期 令和7年10月

部 数 3,000部

配布先 専修学校各種学校、中学校、行政他

##### (4) 「専修学校教育白書」の発行

専修学校に関する各種データ等を基に教育白書を発行する。図書館等への配布などを通じて専修学校に関する情報を一般に提供する。

時 期 令和8年3月

部 数 700部

配布先 行政、関係団体、図書館 他

※東京都私学財団助成事業

##### (5) 「就職要点手帳」(第9版)

専門学校生が就職活動を行ううえで必要な情報を掲載した就職手引書。必要に応じて増刷を行う。

##### (6) 「東京都高等専修学校概要」の発行

中学校での進路指導に役立つ高等専修学校情報を掲載した教員用資料。

時 期 令和7年6月

部 数 3,000 部  
配布先 中学校、教育関連施設他

#### (7) 「高等専修学校進学ガイド」の発行

高等専修学校についてのコンパクトなリーフレット。  
時 期 令和7年6月  
部 数 ホームページにアップし必要に応じダウンロード

#### (8) 「東専各専門学校オフィシャルガイド」の発行

高等学校等での進路指導に役立つ専門学校情報を掲載した資料。参画校のオープンキャンパス、学校見学会等の情報は協会 HP で随時更新。  
時 期 令和7年5月  
部 数 20,000 部  
配布先 高等学校、大学、図書館、日本語教育機関、教育関連施設他

#### (9) 「学生・保護者・社会人のための専門学校ガイド」の発行

学生・保護者・社会人向けに専門学校についてコンパクトで分かりやすく解説したガイドブック。  
時 期 令和7年5月  
部 数 80,000 部  
配布先 高等学校、大学、図書館、日本語教育機関、教育関連施設他

#### (10) キャンペーン事業

協会広報活動の一環として、他媒体（新聞、雑誌等）への広告出稿等を行い、イメージアップキャンペーンを実施。また、効果的な動画活用について検討し、必要に応じて製作・配信する。

#### (11) 情報ネットワーク事業

協会広報活動の一環として、ホームページ、Facebook、メールニュース等を通じた情報発信を行う。

協会 HP	<a href="https://tsk.or.jp">https://tsk.or.jp</a>
会員向け HP	<a href="https://kaiin.tsk.or.jp">https://kaiin.tsk.or.jp</a>
Facebook	<a href="https://www.facebook.com/tsk.jp/">https://www.facebook.com/tsk.jp/</a>
X	<a href="https://twitter.com/tosenkaku">https://twitter.com/tosenkaku</a>
YouTube	<a href="https://www.youtube.com/@tosenkaku">https://www.youtube.com/@tosenkaku</a>
Instagram	<a href="https://www.instagram.com/tosenkaku/">https://www.instagram.com/tosenkaku/</a>

### 公益目的事業3

#### 「教育訓練、職業訓練、就労支援等の提供を行う事業」

#### I 趣旨（目的）

グローバル化の流れの中での就労支援のための各種セミナーや、厳しい雇用環境の中での求職者に対する職業訓練といった、社会環境の変化やニーズに対応した教育訓練、職業訓練、就労支援の提供を行い、もって文化の高揚と社会経済の発展に寄与する。

#### II 事業

##### 1. 就労支援事業

専修学校、地域社会、企業団体等と連携して若年者・外国人留学生に対する就労支援体制を構築し、就職に必要な知識を提供するとともに、雇用機会の拡大を図るため、下記の事業を実施する。

##### (1) キャリア教育支援事業（キャリア教育における講師派遣）

###### ①高校生及び中学生に対するキャリア教育事業

専門学校の職業教育に関する情報提供の一環として高等学校及び中学校に講師を派遣し、就業とキャリアに関する講演や体験実習を実施する。

時 期 通年

内 容 「キャリア講演」「職業体験と経験談」等、高等学校（中学校）側の要望に応じて実施

###### ②日本語学校生に対するキャリア教育事業

日本語学校で学ぶ留学生に対して、専門学校の分野別の概要、学生生活、卒業後の日本就労等に関する説明を行う。

###### ③地域における高専連携支援

各地区の専各協会や複数校の専門学校が協力して実施する高等学校等での「職業体験」にかかる運営費の一部を支援する。

**その他の事業（相互扶助等事業）**

**「会員、賛助会員、関係団体の連携親睦事業」**

**（会員交流会・賛助会員向け事業・保護者連絡会事業）**

I 事業

**（１）会員交流会**

会員、賛助会員、その他教育関係者等を対象に、情報交換と交流促進の場として会員交流会を実施する。

**【新春会員交流会】**

開催日 令和8年1月23日（金）

会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館

**（２）賛助会員向け事業**

賛助会員へ各種印刷物の送付をはじめとする情報提供を行う。また、新規賛助会員募集のための広報活動を行う。

**（３）保護者連絡会事業**

保護者の負担軽減のため、東京都に対する予算要望活動を行う。

- ①都議会各会派、東京都生活文化スポーツ局私学部への予算要望書提出
- ②都知事への各種団体要望のヒアリングを実施



**法人運営・法人活動**  
**(法人としての運営行事や活動)**

**(1) 通常総会**

開催日 令和7年6月17日(火)  
会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館  
内 容 令和6年度事業報告・決算ほか

**(2) 定期総会**

開催日 令和8年3月6日(金)  
会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館  
内 容 令和8年度事業計画・予算ほか

**(3) 理事会**

第1回 開催日 令和7年5月27日(火)  
会 場 学校法人呉竹学園  
内 容 令和6年度事業報告・決算ほか  
第2回 開催日 令和7年11月中旬  
会 場 オンライン  
内 容 令和7年度上半期事業、会計中間報告  
第3回 開催日 令和8年3月6日(金)  
会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館  
内 容 令和8年度事業計画・予算ほか

**(4) 運営委員会**

第1回 開催日 令和7年5月27日(火)  
会 場 学校法人呉竹学園  
内 容 重要課題について  
第2回 開催日 令和7年11月中旬  
会 場 オンライン  
内 容 重要課題について  
第3回 開催日 令和8年3月6日(金)  
会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館  
内 容 重要課題について

**(5) 常務理事会(拡大業務執行理事会)**

開催日 年3回(7月、11月、3月)

会 場 事務局会議室  
内 容 業務執行に係る諸課題について

#### (6) 業務執行理事会（正副会長会議）

開催日 年 10 回  
※うち 3 回（7 月、11 月、3 月）は常務理事会（拡大業務執行理事会）  
会 場 事務局会議室  
内 容 業務執行に係る諸課題について

#### (7) 監査

##### ① 期末監査

開催日 令和 7 年 5 月 19 日（月）  
会 場 事務局会議室  
内 容 令和 6 年度事業及び決算について

##### ② 期中監査

開催日 令和 7 年 10 月、12 月、令和 8 年 3 月（全 3 回）  
会 場 事務局会議室  
内 容 事案決定及び契約締結について  
事業評価について  
職員の服務について

#### (8) 私立専修学校助成事業に関する説明会の実施 【新規】

下記助成金について、概要説明・申請スケジュール・申請方法等に関する説明会をオンラインにて随時実施する。会員校に対しては個別相談の場を設ける。

##### 東京都私学財団へ申請

- ・私立専修学校教育環境整備費助成事業
- ・私立学校授業目的公衆送信補償金助成事業（サートラス）

##### 東京都へ申請

- ・私立専修学校教育環境整備費補助（専修学校評価促進）
- ・私立専修学校職業実践専門課程推進補助

#### (9) その他活動

##### ① 学生・生徒表彰

専修学校各種学校に在籍する学生・生徒に対し、協会が表彰する。

##### ② 入学式及び卒業式への祝辞を送付

##### ③ 会員への福利厚生

学生・生徒対象補償制度の紹介

学校及び教職員対象補償制度の紹介

④補助事業・委託事業の周知業務、申請受付等

東京都及び文部科学省の補助事業・委託事業の周知や申請受付等を行う。

## 各事業予算額(直接費)一覧 — 事業体系順 —

【公益目的事業1】専修学校及び各種学校における教育の充実向上を図る事業

### 1. 研修会等

単位:千円

事業名		R7収入	R7支出	増減	R6収入	R6支出	増減
公1-	1- (1) 管理者研修	300	400	△ 100	300	400	△ 100
公1-	1- (2) 教職課程研修	200	200	0	200	200	0
公1-	1- (3) 准教員研修	0	0	0	0	0	0
公1-	1- (4) 教員実践研修	500	900	△ 400	900	910	△ 10
公1-	1- (5) 学校会計研修	200	860	△ 660	340	600	△ 260
公1-	1- (6) 学生カウンセリング研修	5	400	△ 395	0	200	△ 200
公1-	1- (7) 留学生受入れ及び在留手続きと申請等取次研修	450	460	△ 10	390	2,500	△ 2,110
公1-	1- (8) 留学生生活指導関連事業	8,250	8,250	0	6,800	6,800	0
公1-	1- (9) 就職等進路に関するセミナー	5	220	△ 215	0	100	△ 100
公1-	1- (10) 課題研修	0	600	△ 600	0	500	△ 500
合 計		9,910	12,290	△ 2,380	8,930	12,210	△ 3,280

### 2. 生徒作品の発表イベント

単位:千円

事業名		R7収入	R7支出	増減	R6収入	R6支出	増減
公1-	2- (1) ピギーズスペシャル	4,500	4,500	0	4,500	4,500	0
公1-	2- (2) 専門学校映像フェスティバル	600	1,200	△ 600	600	900	△ 300
合 計		5,100	5,700	△ 600	5,100	5,400	△ 300

### 3. 学校評価の普及啓発

単位:千円

事業名		R7収入	R7支出	増減	R6収入	R6支出	増減
公1-	3- (1) 学校評価の普及啓発	0	3,000	△ 3,000	0	3,000	△ 3,000
合 計		0	3,000	△ 3,000	0	3,000	△ 3,000

【公益目的事業2】進路や職業教育に関する情報収集、研究調査及び情報提供等を行う事業

### 1. 調査統計

単位:千円

事業名		R7収入	R7支出	増減	R6収入	R6支出	増減
公2-	1- (1) 在籍者・納付金・就職状況等に関する調査	0	2,350	△ 2,350	0	2,100	△ 2,100
公2-	1- (2) 専門学校の振興に関する調査研究	0	400	△ 400	0	400	△ 400
公2-	1- (3) 専修学校振興構想懇談会	0	500	△ 500	0	300	△ 300
合 計		0	3,250	△ 3,250	0	2,800	△ 2,800

### 2. 研究会等

単位:千円

事業名		R7収入	R7支出	増減	R6収入	R6支出	増減
公2-	2- (1) 専門学校教育研究会	0	900	△ 900	0	720	△ 720
公2-	2- (2) 南関東ブロック会議	0	200	△ 200	3,460	3,200	260
公2-	2- (3) 高等専修学校進学研究会	0	540	△ 540	0	640	△ 640
公2-	2- (4) 各種学校振興及び日本語教育調査研究	0	3,500	△ 3,500	0	1,100	△ 1,100
公2-	4- (9) 高等専修学校振興施策	0	240	△ 240	0	0	0
合 計		0	5,380	△ 5,380	3,460	5,660	△ 2,200

### 3. 相談会等

単位:千円

事業名		R7収入	R7支出	増減	R6収入	R6支出	増減
公2-	3- (1) 外国人留学生専門学校進学相談会	2,200	2,700	△ 500	3,550	4,000	△ 450
公2-	3- (2) 国際交流事業	11,990	13,100	△ 1,110	9,920	8,600	1,320
公2-	3- (3) 学歴認証の発行	400	400	0	400	400	0
公2-	3- (4) 高等専修学校進学相談会	0	500	△ 500	0	1,522	△ 1,522
公2-	3- (5) 進路指導に関する相談会	0	800	△ 800	0	500	△ 500
合 計		14,590	17,500	△ 2,910	13,870	15,022	△ 1,152

### 4. 資料頒布等

単位:千円

事業名		R7収入	R7支出	増減	R6収入	R6支出	増減
公2-	4- (1) 「東専各協会報」	0	300	△ 300	0	290	△ 290
公2-	4- (2) 「認可校名簿」	0	300	△ 300	0	150	△ 150
公2-	4- (3) 「路」	0	1,600	△ 1,600	0	1,450	△ 1,450
公2-	4- (4) 「専修学校教育白書」	0	1,800	△ 1,800	0	1,770	△ 1,770
公2-	4- (5) 「就職要点手帳」	0	50	△ 50	0	50	△ 50
公2-	4- (6) 「東京都高等専修学校概要」	0	1,000	△ 1,000	0	1,200	△ 1,200
公2-	4- (7) 「高等専修学校進学ガイド」	0	100	△ 100	0	100	△ 100
公2-	4- (8) 「東専各専門学校オフィシャルガイド」	3,000	9,500	△ 6,500	8,200	8,500	△ 300
公2-	4- (9) 「学生・保護者・社会人のための専門学校ガイド」	0	2,400	△ 2,400	0	2,000	△ 2,000
公2-	4- (10) キャンペーン事業	0	2,000	△ 2,000	0	1,600	△ 1,600
公2-	4- (11) 情報ネットワーク事業	0	4,000	△ 4,000	0	2,600	△ 2,600
合 計		3,000	23,050	△ 20,050	8,200	19,710	△ 11,510

### 【公益目的事業3】教育訓練、職業訓練、就労支援等の提供を行う事業

#### 1. 就労支援事業

単位:千円

事業名		R7収入	R7支出	増減	R6収入	R6支出	増減
公3-	1- (1) キャリア教育支援事業	0	1,300	△ 1,300	0	800	△ 800
合 計		0	1,300	△ 1,300	0	800	△ 800

### 【その他の事業(相互扶助等事業)】会員、賛助会員、関係団体の連携親睦事業

単位:千円

事業名		R7収入	R7支出	増減	R6収入	R6支出	増減
他1-	(1) 会員交流会	1,500	1,500	0	1,500	1,500	0
他1-	(2) 賛助会員向け事業	0	300	△ 300	0	100	△ 100
他1-	(3) 保護者連絡会事業	0	10	△ 10	0	10	△ 10
合 計		1,500	1,810	△ 310	1,500	1,610	△ 110

※R6収入支出=当初予算

## 収支予算書（損益）

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
1 I 一般正味財産増減の部			
2 1. 経常増減の部			
3 (1) 経常収益			
4 基本財産運用益	1,000	1,000	0
5 基本財産受取利息	1,000	1,000	0
6 特定資産運用益	20,000	20,000	0
7 特定資産受取利息	20,000	20,000	0
8 受取入会金	500,000	300,000	200,000
9 受取入会金	500,000	300,000	200,000
10 受取会費	126,000,000	99,995,000	26,005,000
11 受取会費	125,000,000	98,995,000	26,005,000
12 賛助会員受取会費	1,000,000	1,000,000	0
13 事業収益	21,350,000	32,271,000	△ 10,921,000
14 研修事業収益	1,460,000	1,230,000	230,000
15 教員研修認定事業収益	200,000	200,000	0
16 会員交流会事業収益	1,500,000	1,400,000	100,000
17 国際交流事業収益	0	646,000	△ 646,000
18 南関東ブロック会議収益	0	3,495,000	△ 3,495,000
19 振興事業収益	18,190,000	25,300,000	△ 7,110,000
20 受取負担金	12,184,000	12,084,000	100,000
21 私学財団負担金	12,084,000	11,984,000	100,000
22 夏季研NPO負担金	100,000	100,000	0
23 受託収益	12,750,000	12,750,000	0
24 東京都衣料革協力事業収益	4,500,000	4,500,000	0
25 東京都留学生対策事業収益	8,250,000	8,250,000	0
26 雑収益	8,351,000	11,571,000	△ 3,220,000
27 受取利息	1,000	1,000	0
28 私学財団受取交付金	3,350,000	6,570,000	△ 3,220,000
29 全専各連受取交付金	500,000	500,000	0
30 雑収益	4,500,000	4,500,000	0
31 経常収益計	181,156,000	168,992,000	12,164,000
32 (2) 経常費用			
33 事業費	154,127,600	150,076,600	4,051,000
34 役員報酬	7,040,000	7,040,000	0
35 給料手当	36,320,000	33,300,000	3,020,000
36 臨時雇賃金	2,112,000	1,762,000	350,000
37 賞与引当金繰入額	2,904,000	2,068,000	836,000
38 退職給付費用	4,444,000	7,497,600	△ 3,053,600
39 法定福利費	7,920,000	7,500,000	420,000
40 福利厚生費	220,000	220,000	0
41 会議費	2,198,000	1,905,000	293,000
42 会場費	3,630,000	3,950,000	△ 320,000
43 会場設営費	440,000	694,000	△ 254,000
44 旅費交通費	1,349,000	1,592,000	△ 243,000
45 通信運搬費	6,261,000	5,870,000	391,000
46 減価償却費	440,000	615,000	△ 175,000
47 消耗品費	4,945,000	4,210,000	735,000
48 印刷製本費	21,856,200	26,435,000	△ 4,578,800
49 広告宣伝費	5,050,000	5,642,000	△ 592,000
50 保険料	20,000	20,000	0

# 収支予算書（損益）

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
51	賃借料光熱水費	18,100,000	17,600,000	500,000
52	リース料	1,584,000	944,000	640,000
53	諸謝金	3,125,000	4,635,000	△ 1,510,000
54	租税公課	1,713,600	1,728,000	△ 14,400
55	運営費	21,655,800	14,319,000	7,336,800
56	雑費	800,000	530,000	270,000
57	管理費	20,152,400	21,510,400	△ 1,358,000
58	役員報酬	1,560,000	1,440,000	120,000
59	給料手当	4,680,000	4,200,000	480,000
60	臨時雇賃金	288,000	238,000	50,000
61	賞与引当金繰入額	396,000	282,000	114,000
62	退職給付費用	606,000	1,022,400	△ 416,400
63	法定福利費	1,080,000	1,050,000	30,000
64	福利厚生費	30,000	50,000	△ 20,000
65	会議費	130,000	140,000	△ 10,000
66	会場費	470,000	420,000	50,000
67	会場設営費	150,000	100,000	50,000
68	旅費交通費	410,000	480,000	△ 70,000
69	通信運搬費	1,090,000	1,490,000	△ 400,000
70	減価償却費	60,000	60,000	0
71	消耗什器備品費		180,000	△ 180,000
72	消耗品費	1,000,000	1,600,000	△ 600,000
73	印刷製本費	1,050,000	600,000	450,000
74	賃借料光熱水費	2,400,000	2,340,000	60,000
75	リース料	216,000	156,000	60,000
76	諸謝金	2,400,000	3,000,000	△ 600,000
77	租税公課	86,400	92,000	△ 5,600
78	運営費	550,000	1,170,000	△ 620,000
79	雑費	1,500,000	1,400,000	100,000
80	経常費用計	174,280,000	171,587,000	2,693,000
81	評価損益等調整前当期経常増減額	6,876,000	△ 2,595,000	9,471,000
82	評価損益等計	0	0	0
83	当期経常増減額	6,876,000	△ 2,595,000	9,471,000
84	2. 経常外増減の部			
85	（1）経常外収益			
86	経常外収益計	0	0	0
87	（2）経常外費用			
88	経常外費用計	0	0	0
89	当期経常外増減額	0	0	0
90	他会計振替額	0	0	0
91	当期一般正味財産増減額	6,876,000	△ 2,595,000	9,471,000
92	一般正味財産期首残高	146,257,252	148,852,252	△ 2,595,000
93	一般正味財産期末残高	153,133,252	146,257,252	6,876,000
94	II 指定正味財産増減の部			
95	当期指定正味財産増減額	0	0	0
96	指定正味財産期首残高	0	0	0
97	指定正味財産期末残高	0	0	0
98	III 正味財産期末残高	153,133,252	146,257,252	6,876,000

# 収支予算書内訳表 (損益)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計		法人会計	内部取引控除	合計
	公1 教育充実に上事業	公2 情報収集提供事業	公3 教育訓練支援事業	共通	小計			
1 I 一般正味財産増減の部								
2 1. 経常増減の部								
3 (1) 経常収益								
4 基本財産運用益	0	0	0	1,000	1,000	0	0	1,000
5 基本財産受取利息				1,000	1,000			1,000
6 特定資産運用益	0	0	0	20,000	20,000	0	0	20,000
7 特定資産受取利息				20,000	20,000			20,000
8 受取入会金	0	0	0	250,000	250,000	0	0	250,000
9 受取入会金				250,000	250,000			250,000
10 受取会費	0	0	0	63,500,000	63,500,000	0	0	62,500,000
11 受取会費				62,500,000	62,500,000			62,500,000
12 賛助会員受取会費	1,660,000	18,190,000	0	1,000,000	1,000,000	0	0	1,000,000
13 事業収益	1,460,000			19,850,000	19,850,000	0	0	19,850,000
14 研修事業収益	200,000			1,460,000	1,460,000	0	0	1,460,000
15 教員研修認定事業収益				200,000	200,000			200,000
16 南関東ブロック会議収益				0	0			0
17 振興事業収益		18,190,000		18,190,000	18,190,000			18,190,000
18 会員交流会事業収益				0	0	1,500,000	1,500,000	1,500,000
19 受取負担金	4,028,000	8,156,000	0	0	12,184,000	0	0	12,184,000
20 私学財団負担金	4,028,000	8,056,000		100,000	12,084,000			12,084,000
21 夏季研NPO負担金				0	0	0	0	0
22 受託収益	12,750,000			12,750,000	12,750,000	0	0	12,750,000
23 東京都衣料革協力事業収益	4,500,000			4,500,000	4,500,000	0	0	4,500,000
24 東京都留学生対策事業収益	8,250,000			8,250,000	8,250,000	0	0	8,250,000
25 雑収益	804,000	1,976,500	67,000	5,001,000	7,848,500	100,500	402,000	8,351,000
26 受取利息				1,000	1,000	0	0	1,000
27 私学財団交付金	804,000	1,976,500	67,000	500,000	2,847,500	100,500	402,000	3,350,000
28 全専各連受取交付金				4,500,000	4,500,000	0	0	4,500,000
29 雑収益				4,500,000	4,500,000			4,500,000
30 経常収益計	19,242,000	28,322,500	67,000	68,772,000	116,403,500	1,600,500	63,152,000	181,156,000



# 収支予算書内訳表 (損益)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計				収益事業等会計		法人会計	内部取引控除	合計
	公1 教育充実に上事業	公2 情報収集提供事業	公3 教育訓練支援事業	共通	小計	他1 連携親睦事業			
31 (2) 経常費用									
32 事業費	42,400,000	103,786,000	3,586,000	43,200	149,815,200	4,312,400	4,312,400	0	154,127,600
33 役員報酬	1,920,000	4,720,000	160,000	0	6,800,000	240,000	240,000		7,040,000
34 給料手当	11,360,000	23,010,000	780,000	0	35,150,000	1,170,000	1,170,000		36,320,000
35 臨時雇賃金	576,000	1,416,000	48,000	0	2,040,000	72,000	72,000		2,112,000
36 賞与引当金繰入額	792,000	1,947,000	66,000	0	2,805,000	99,000	99,000		2,904,000
37 退職給付費用	1,212,000	2,979,500	101,000	0	4,292,500	151,500	151,500		4,444,000
38 法定福利費	2,160,000	5,310,000	180,000	0	7,650,000	270,000	270,000		7,920,000
39 福利厚生費	60,000	147,500	5,000	0	212,500	7,500	7,500		220,000
40 会議費	585,000	245,000	40,000	0	870,000	1,328,000	1,328,000		2,198,000
41 会場費	1,620,000	1,910,000	0	0	3,530,000	100,000	100,000		3,630,000
42 会場設営費	210,000	160,000	0	0	370,000	70,000	70,000		440,000
43 旅費交通費	397,000	880,000	70,000	0	1,347,000	2,000	2,000		1,349,000
44 通信運搬費	2,960,000	3,161,000	50,000	0	6,171,000	90,000	90,000		6,261,000
45 減価償却費	110,000	295,000	20,000	0	425,000	15,000	15,000		440,000
46 消耗品費	4,497,000	398,000	40,000	0	4,935,000	10,000	10,000		4,945,000
47 印刷製本費	3,666,000	18,180,200	0	0	21,846,200	10,000	10,000		21,856,200
48 広告宣伝費	50,000	5,000,000	0	0	5,050,000	0	0		5,050,000
49 保険料	0	20,000	0	0	20,000	0	0		20,000
50 賃借料光熱水費	4,400,000	12,300,000	800,000	0	17,500,000	600,000	600,000		18,100,000
51 リース料	396,000	1,062,000	72,000	0	1,530,000	54,000	54,000		1,584,000
52 諸謝金	1,335,000	690,000	1,100,000	0	3,125,000	0	0		3,125,000
53 租税公課	324,000	1,269,000	54,000	43,200	1,690,200	23,400	23,400		1,713,600
54 運営費	3,140,000	18,515,800	0	0	21,655,800	0	0		21,655,800
55 雑費	630,000	170,000	0	0	800,000	0	0		800,000
56 管理費								20,152,400	20,152,400
57 役員報酬								1,560,000	1,560,000
58 給料手当								4,680,000	4,680,000
59 臨時雇賃金								288,000	288,000
60 賞与引当金繰入額								396,000	396,000
61 退職給付費用								606,000	606,000
62 法定福利費								1,080,000	1,080,000
63 福利厚生費								30,000	30,000

# 収支予算書内訳表 (損益)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計		法人会計	内部取引控除	合計
	公1 教育充実に上事業	公2 情報収集提供事業	公3 教育訓練支援事業	共通	小計	他1 連携親睦事業	小計			
64 会議費								130,000		130,000
65 会場費								470,000		470,000
66 会場設営費								150,000		150,000
67 旅費交通費								410,000		410,000
68 通信運搬費								1,090,000		1,090,000
69 減価償却費								60,000		60,000
70 消耗品費								1,000,000		1,000,000
71 印刷製本費								1,050,000		1,050,000
72 賃借料光熱水費								2,400,000		2,400,000
73 リース料								216,000		216,000
74 諸謝金								2,400,000		2,400,000
75 租税公課								86,400		86,400
76 運営費								550,000		550,000
77 雑費								1,500,000		1,500,000
78 経常費用計	42,400,000	103,786,000	3,586,000	43,200	149,815,200	4,312,400	4,312,400	20,152,400	0	174,280,000
79 評価損益等調整前当期経常増減額	△ 23,158,000	△ 75,463,500	△ 3,519,000	68,728,800	△ 33,411,700	△ 2,711,900	△ 2,711,900	42,999,600	0	6,876,000
80 評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
81 当期経常増減額	△ 23,158,000	△ 75,463,500	△ 3,519,000	68,728,800	△ 33,411,700	△ 2,711,900	△ 2,711,900	42,999,600	0	6,876,000
82 2. 経常外増減の部										
83 (1) 経常外収益										
84 経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
85 (2) 経常外費用										
86 経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
87 当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
88 他会計振替額										
89 当期一般正味財産増減額	△ 23,158,000	△ 75,463,500	△ 3,519,000	68,728,800	△ 33,411,700	△ 2,711,900	△ 2,711,900	42,999,600	0	6,876,000
90 一般正味財産期首残高										146,257,252
91 一般正味財産期末残高										153,133,252
92 II 指定正味財産増減の部										
93 当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
94 指定正味財産期首残高										0
95 指定正味財産期末残高										0
96 III 正味財産期末残高										153,133,252

**第4号議案 入会にあたる会費の取り扱いに関する件**

令和7年度からの入会にあたり、入会金及び会費の取り扱いについて、下記のとおり、定款施行細則を変更とする。

定款施行細則（入会金及び会費）第10条 改定案

(変更前)	(変更後)
昭和39年5月29日制定 令和6年6月18日最終制定	昭和39年5月29日制定 令和7年3月7日最終制定
第1条～9条（省略）	第1条～9条（省略）
（入会金及び会費）	（入会金及び会費）
1～4（省略）	1～4（省略）
5 定款第7条による入会金及び会費は、毎事業年度における合計額の50%以上を当該年度の公益目的事業に使用する。	5 事業年度の中途に入会した会員の当該事業年度の定款7条による会費は、入会の日属する翌月から年度末までの月数による。
	6 定款第7条における入会金については、会長が相当の事由があると認めるときは、免除することができる。
	7 定款第7条による入会金及び会費は、毎事業年度における合計額の50%以上を当該年度の公益目的事業に使用する。
第11条～13条（省略）	第11条～13条（省略）
付 則	付 則
1 この細則は令和7年4月1日から施行する。	1 この細則は令和7年4月1日から施行する。

**理事会 第5号議案 特定資産の使用目的の変更に関する件**

1. 提案理由

例年、当協会の会計上、公益法人財務三基準のうち、「遊休財産保有制限への適合」が課題となっていた。こうした不安定な状況を回避し、安定した財政運営を出来るよう、また、令和7年4月改正の公益法人法の趣旨に則った事業展開が図れるように「特定資産」の一部の使用目的や金額を下記のとおり変更し、「控除対象財産（公益目的保有財産）」へ移行する。

2. 変更内容

(変更前)	(変更後)
特定資産 「協会維持積立資産」 (目的) 将来の協会維持継続と安定的な事業活動遂行のための費用に充当するために積み立てている資産 (場所・物量等) ・りそな銀行新都心営業部 定期預金 30,000,000円 ・三菱UFJ銀行西新宿支店 定期預金 20,000,000円	控除対象財産（公益目的保有財産） 「公益事業安定基金」 (目的) 将来の安定的な公益目的事業遂行のための費用に充当するために積み立てている資産 (場所・物量等) ・りそな銀行新都心営業部 定期預金 30,000,000円 ・三菱UFJ銀行西新宿支店 定期預金 20,000,000円

※公益法人財務三基準

- ①収支相償（公益目的事業に係る収入がその実施に要する費用を超えていない）
- ②公益目的事業比率（公益目的事業の費用が事業費・管理費の合計額の50%以上）
- ③遊休財産保有制限（遊休財産額が1年分の公益目的事業相当額を超えていない）

**理事会 第 6 号議案** **新入会員の承認に関する件**

【入会申込（正会員）】

**1. 東京町田歯科衛生学院専門学校 <専修学校>**

所在地 〒194-0022  
 東京都町田市森野 1-9-21  
 設置者 学校法人大原学園  
 理事長 中本 毎彦（なかもと つねひこ）  
 校長名 川口 清（かわぐち きよし）  
 認可年月日 令和 5 年 11 月 24 日

分野	課程	昼夜	学科名	修業 年限	総定員
医療	医療 専門課程	昼	歯科衛生学科	3 年	210
合 計					210

（再入会）

**2. 東京外語学園日本語学校 <各種学校>**

所在地 〒115-0051  
 東京都北区浮間 3-19-21  
 設置者 学校法人丸和学園  
 理事長 和佐見 勝（わさみ まさる）  
 校長名 佐澤 英子（さざわ えいこ）  
 認可年月日 令和 5 年 6 月 29 日

分野	課程	昼夜	学科名	修業 年限	総定員
—	—	昼	日本語科Ⅰ-I	2 年	40
		昼	日本語科Ⅱ-I	1 年 6 ヶ月	40
合 計					80

※昭和 58 年に個人立として学校設立。令和 5 年に学校法人へ変更。

**理事会 第7号議案** 通常総会の招集に関する件

1. 日 時

令和7年6月17日（火）午後2時30分から4時30分

2. 会 場（予定）

アルカディア市ヶ谷私学会館

3. 議 案（予定）

第1号議案 令和6年度事業報告に関する件

第2号議案 令和6年度収支会計報告に関する件

第3号議案 令和7年度収支予算の補正に関する件

令和6年10月1日～令和7年3月31日における会長（代表理事）、副会長及び専務理事の職務執行状況について、公益社団法人東京都専修学校各種学校協会定款第22条第6項の規程に基づき、下記のとおり報告をする。

1 会長の主な職務の執行状況

法令及び定款で定めるところにより、法人を代表して主に以下の職務を執行した。

- ①社員総会の招集
- ②理事会の招集及び主宰
- ③運営委員会の招集及び主宰
- ④重要な協会事業執行の決定
- ⑤協会運営上重要な事項の決定

2 会長、副会長及び専務理事の主な職務の執行状況

法令及び定款で定めることにより、主に以下の役員会等の職務を執行した。

- ①正副会長会議（業務執行理事会）：11月、2月、3月
- ②理事会：11月、3月
- ③運営委員会：11月、3月
- ④監査：10月、12月、3月

3 専務理事の主な職務の執行状況

法令及び定款で定めるところにより、主に以下の職務を執行した。

- ①会長及び副会長の補佐
- ②会長決定以外の特に重要な協会事業の執行

令和7年度 東京都専修学校各種学校協会  
主 要 日 程 (予定)

行事名	開催日	内容・開催場所
運営委員会	R7.5.27(火)	理事会議案の諮問 呉竹学園
理事会	R7.5.27(火)	R6年度事業・決算報告 呉竹学園
学生カウンセリング研修会①	R7.5～6月	オンライン
学校会計研修会(初任者)	R7.6月	会場未定
学校会計研修会(管理者)	R7.6～7月	会場未定
管理者研修会	R7.6～7月	会場未定
教員実践研修	R7.6～8月	全6回 会場未定
教職課程研修	R7.6～11月	専修学校教員対象(25回)
通常総会	R7.6.17(火)	R6年度事業・決算報告 私学会館
外国人留学生のための専門学校進学相談会	R7.6.26(木)、27(金)	都立産業貿易センター浜松町館
学生カウンセリング研修会②	R7.7～8月	会場未定
就職指導担当者セミナー①	R7.7～8月	オンライン
高等専修学校進学研究会	R7.8.5(火)	会場未定
留学フェア・韓国	R7.8.23(土)、24(日)	プサン BEXCO、ソウル COEX
留学フェア・台湾	R7.9.20(土)、21(日)	台北 世界貿易中心1FC区
留学生受入れ及び在留手続と申請等取次研修会	R7.10月	オンライン
南関東ブロック会議	R7.10.24(金)	神奈川県担当 崎陽軒
ピギーズスペシャル	R7.11月	都立産業貿易センター浜松町館
運営委員会	R7.11月	理事会議案の諮問 会場未定
理事会	R7.11月	R7年度事業中間報告 会場未定
専門学校研究協議会	R7.12月	会場未定
就職指導担当者セミナー②	R8.1～3月	オンライン
専門学校教育研究会	R8.1～3月	会場未定
新春会員交流会	R8.1.23(金)	私学会館
専門学校映像フェスティバル	R8.3月	ユナイテッドシネマ豊洲
運営委員会	R8.3.6(金)	理事会議案の諮問 私学会館
理事会	R8.3.6(金)	定期総会に対応 私学会館
定期総会	R8.3.6(金)	R7年度事業計画、予算 私学会館